

第26表 他道府県との転出入人口

1) 日本人のみを取り扱っている。  
2) △印は転出超過。

都道府県	大阪府への転入			大阪府からの転出			転入超過		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
平成4年	189 209	108 270	80 939	227 979	129 886	98 093	△38 770	△21 616	△17 154
5	188 940	107 435	81 505	228 059	128 791	99 268	△39 119	△21 356	△17 763
6	190 399	108 004	82 395	227 273	127 777	99 496	△36 874	△19 773	△17 101
7	229 979	129 391	100 588	218 231	123 191	95 040	11 748	6 200	5 548
8	198 233	112 484	85 749	221 415	124 456	96 959	△23 182	△11 972	△11 210
平成9年	192 521	108 621	83 900	220 370	124 463	95 907	△27 849	△15 842	△12 007
北海道	2 322	1 366	956	2 740	1 630	1 110	△ 418	△ 264	△ 154
青森県	335	196	139	338	184	154	△ 3	△ 12	△ 15
岩手県	252	133	119	252	156	96	-	△ 23	23
宮城県	1 065	640	425	1 068	645	423	△ 3	△ 5	2
秋田県	239	137	102	168	106	62	71	31	40
山形県	215	116	99	226	131	95	△ 11	△ 15	4
福島県	452	250	202	430	254	176	22	△ 4	26
茨城県	1 288	784	504	1 246	785	461	42	△ 1	43
栃木県	612	387	225	704	435	269	△ 92	△ 48	△ 44
群馬県	551	343	208	607	376	231	△ 56	△ 33	△ 23
埼玉県	5 286	3 193	2 093	5 720	3 420	2 300	△ 434	△ 227	△ 207
千葉県	6 349	3 926	2 423	7 575	4 530	3 045	△1 226	△ 604	△ 622
東京都	13 567	8 619	4 948	17 315	10 674	6 641	△3 748	△2 055	△1 693
神奈川県	8 731	5 388	3 343	10 376	6 233	4 143	△1 645	△ 845	△ 800
新潟県	750	445	305	783	486	297	△ 33	△ 41	8
富山県	1 340	751	589	1 313	781	532	27	△ 30	57
石川県	2 217	1 251	966	2 081	1 212	869	136	39	97
福井県	1 853	1 020	833	1 658	951	707	195	69	126
山梨県	338	212	126	378	239	139	△ 40	△ 27	△ 13
長野県	1 090	611	479	1 293	730	563	△ 203	△ 119	△ 84
岐阜県	1 759	1 025	734	1 669	1 002	667	90	23	67
静岡県	2 549	1 509	1 040	2 571	1 501	1 070	△ 22	8	△ 30
愛知県	8 124	4 908	3 216	8 969	5 564	3 405	△ 845	△ 656	△ 189
三重県	4 649	2 590	2 059	5 236	2 951	2 285	△ 587	△ 361	△ 226
滋賀県	4 839	2 860	1 979	6 942	4 066	2 876	△2 103	△1 206	△ 897
京都府	15 365	8 208	7 157	16 403	8 872	7 531	△1 038	△ 664	△ 374
大阪府	-	-	-	-	-	-	-	-	-
兵庫県	36 205	19 473	16 732	46 758	24 887	21 871	△10 553	△5 414	△5 139
奈良県	12 486	6 356	6 130	18 541	9 438	9 103	△6 055	△3 082	△2 973
和歌山県	8 234	4 369	3 865	8 059	4 252	3 807	175	117	58
鳥取県	1 626	818	808	1 625	894	731	1	△ 76	77
島根県	1 912	997	915	1 772	936	836	140	61	79
岡山県	4 657	2 598	2 059	4 880	2 822	2 058	△ 223	△ 224	1
広島県	6 599	3 772	2 827	5 986	3 550	2 436	613	222	391
山口県	2 422	1 358	1 064	2 273	1 309	964	149	49	100
徳島県	2 176	1 184	992	2 340	1 344	996	△ 164	△ 160	△ 4
香川県	3 408	2 024	1 384	3 262	1 987	1 275	146	37	109
愛媛県	3 616	1 998	1 618	3 378	1 928	1 450	238	70	168
高知県	2 072	1 106	966	2 251	1 280	971	△ 179	△ 174	△ 5
福岡県	7 072	4 229	2 843	7 251	4 299	2 952	△ 179	△ 70	△ 109
佐賀県	901	466	435	846	453	393	55	13	42
長崎県	2 100	1 115	985	1 954	1 059	895	146	56	90
熊本県	2 057	1 161	896	2 201	1 218	983	△ 144	△ 57	△ 87
大分県	1 604	862	742	1 595	890	705	9	△ 28	37
宮崎県	1 989	1 099	890	1 943	1 064	879	46	35	11
鹿児島県	3 570	1 837	1 733	3 762	2 025	1 737	△ 192	△ 188	△ 4
沖縄県	1 678	931	747	1 632	914	718	46	17	29

第4章  
事業所・企業

### 第4章 事業所・企業

#### 概況

平成8年10月1日現在で実施した事業所・企業統計調査によると、府下の民営、国、地方公共団体を合わせた事業所数は、53万3566事業所(うち民営52万6196事業所)で、その従業者数は、522万923人(同491万9477人)となっている。また、府下の企業数(単独事業所・本所事業所の集計による)は、13万698(平成3年調査12万2935)で、その従業者数は、210万8734人(同210万6456人)となっている。男女別従業者数をみると男性が318万2897人、女性が203万8026人で、女性の従業者数が全体の39.0%を占めている。産業大分類別に女性従業者の占める割合の大きなものをみると、金融・保険業が49.6%と最も高く、次いで、サービス業が48.1%、卸売・小売業、飲食店が47.0%となっている。

民営事業所について、前回(平成3年調査)と比較すると、事業所数は7849事業所〔(-)1.5%〕減少し、比較可能な昭和26年以降はじめての減少となった。

従業者数は、14万4938人〔(+ )3.0%〕増加し、1事業所当たりの平均従業者数は9.3人となり、前回(8.9人)に比べ0.4人増加している。

#### 民営事業所の産業別構成

民営事業所数の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が23万7818事業所で全体の45.2%(前回46.5%)と最も高く、以下、サービス業が12万2773事業所で23.3%(同21.8%)、製造業が8万1357事業所で15.5%(同16.6%)の順となっており、この3産業で全体の84.0%(同84.8%)を占めている。サービス業が前回に比べて1.5ポイント上昇しているのに対し、卸売・小売業、飲食店が1.3ポイント、製造業が1.1ポイントそれぞれ低下している。

従業者数の産業別構成をみると、卸売・小売業、飲食店が171万7816人で全体の34.9%(前回46.5%)と最も高く、以下、サービス業が110万3581人で22.5%(同20.4%)、製造業が107万8103人で21.9%(同24.9%)、の順となっており、この3産業で全体の79.3%(同79.1%)を占めている。従業者数の割合についても、サービス業が前回に比べ2.1ポイント上昇しているのに対し、製造業が3.0ポイント、卸売・小売業、飲食店が1.0ポイントそれぞれ低下している。

#### 民営事業所の従業者規模別構成

民営事業所を従業者規模別構成でみると、1~29人規模の事業所が全体の94.9%(前回95.3%)と最も高く、以下、30~299人規模が4.9%(同4.5%)、300人以上規模が0.2%(同0.2%)の順となっており、30人未満の小規模な事業所が圧倒的な割合を占めている。従業者数では、1~29人規模の事業所の従業者が全体の52.1%(前同53.3%)を占めている。

#### 事業所の経営組織別構成

事業所数を経営組織別にみると、個人経営が29万4757事業所で全体の55.2%を占め、法人が22万9013事業所で42.9%、法人でない団体が2426事業所で0.5%、国、地方公共団体が7370事業所で1.4%となっている。

従業者数を経営組織別にみると、個人経営が93万2018人で全体の17.9%を占め、法人が397万6647人で76.2%、法人でない団体が1万812人で0.2%、国、地方公共団体が30万1446人で5.8%となっている。

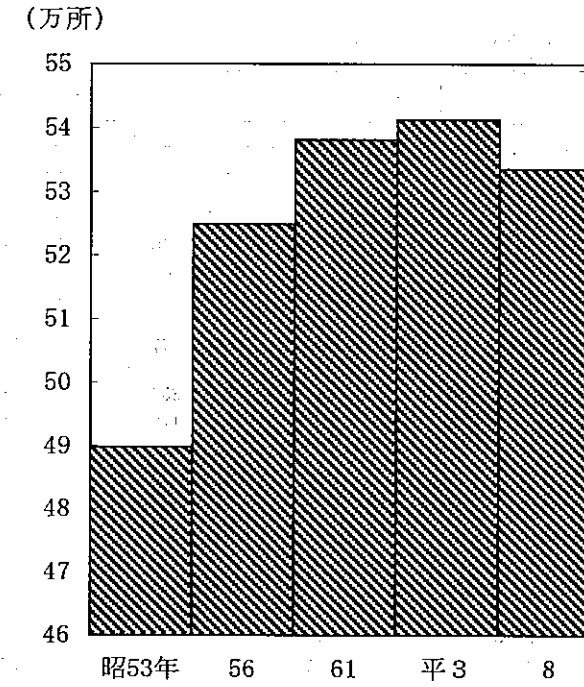
#### 事業所の地域別分布

府下を8地域に分けて事業所の分布状況を見ると、大阪市が26万3157事業所で全体の49.3%(前回50.4%)と最も高く、以下、中河内地域が5万3685事業所で10.1%(同10.0%)、北河内地域が5万767事業所で9.5%(同9.3%)、泉北地域が4万9280事業所で9.2%(同9.1%)、三島地域が3万8638事業所で7.2%(同7.0%)、泉南地域が2万6115事業所で4.9%(同4.7%)、南河内地域が2万6020事業所で4.9%(同4.6%)、豊能地域が2万5904事業所で4.8%(同4.9%)の順となっている。

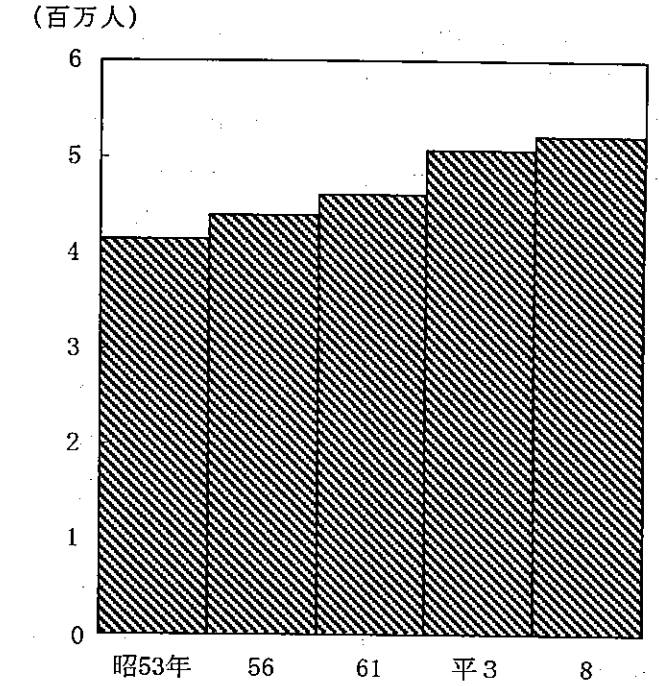
従業者数の分布状況を見ると、大阪市地域が272万8539人で全体の52.3%(前回53.7%)と最も高く、以下、北河内地域が46万8746人で9.0%(同8.9%)、中河内地域が44万1857人で8.5%(同8.6%)、泉北地域が44万4735人で8.5%(同8.3%)、三島地域が45万2881人で8.7%(同8.0%)、豊能地域が23万6224人で4.5%(同4.6%)、泉南地域が22万5103人で4.3%(同4.0%)、南河内地域が22万2838人で4.3%(同4.0%)の順となっている。

大阪市地域の事業所数及び従業者数は、依然として共に高い割合を占めているが、前回に比べ事業所数で1.1ポイント、従業者数で1.4ポイントそれぞれ低下している。

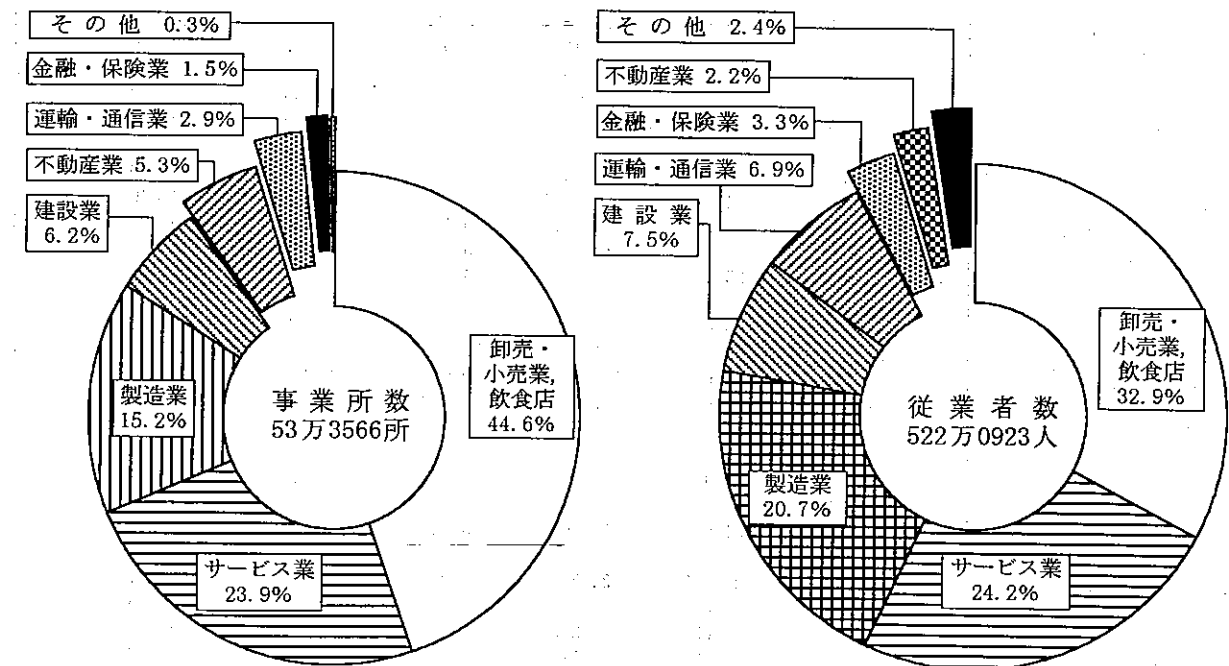
#### 事業所数の推移



#### 従業者数の推移



#### 事業所・従業者数の産業別割合(平8.10.1)



第1表

産業中分類別、経営組織別の事業所数及

1)「事業所統計調査」による。この調査でいう事業所とは、「物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所をいう。例えば、商店、分類の「農業」、「林業」、「漁業」の中の個人経営の事業所、家事サービス業、「外国公務」は、本調査から除かれている。なお、本表の調査期日は、2)昭和59年1月の日本標準産業分類改訂により、61年調査から分類の序列等が一部変更されている。3)日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社は、56年調査までは、「国・公共企業体」に含まれていたが、61年調査では「民間」に含まれている。4)旅客鉄道株式会社(JR)は、61年調査までは「国・地方公共団体」に含まれていたが、3年及び8年調査では「民間」に含まれている。

Table with columns: 産 業 分 類, 事業所数, 従業者数 (うち男, うち女), 総 数 (事業所数, 個人業主). Rows include昭和53, 56, 61, 平成3, 8年 and various industry codes (A~C, D~L, G).

資料 総務庁統計局「事業所・企業統計調査報告」1) (衣服、その他の繊維製品を除く)

び種類別従業者数 (民間、国、地方公共団体)

工場、事務所、病院、学校などのように一区域を占めて事業を行っている場所のことである。ただし、日本標準産業50年は5月15日、53年は6月15日、56年、61年及び平成3年は7月1日、8年は10月1日現在である。

a) 日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社を含む。 b) 旅客鉄道株式会社(JR)を含む。

Table with columns: 業 者 数 (家族従業者, 有給役員, 常雇の従業者, 臨時雇用者), 事業所数, 従業者数 (うち個人業者, うち家族従業者), 産業分類 (番号). Rows correspond to the industry categories in the first table.

産業中分類別、経営組織別の事業所数及

第1表

1) 「事業所統計調査」による。この調査でいう事業所とは、「物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所をいう。例えば、商店、分類の「農業」、「林業」、「漁業」の中の個人経営の事業所、「家事サービス業」、「外国公務」は、本調査から除かれている。なお、本表の調査期日は、昭和59年1月の日本標準産業分類改訂により、61年調査から分類の序列等が一部変更されている。  
2) 日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社は、「国・公共企業体」に含まれていたが、61年調査では「民間」に含まれている。  
3) 日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社は、56年調査までは、「国・公共企業体」に含まれていたが、3年及び8年調査では「民間」に含まれている。  
4) 旅客鉄道株式会社(JR)は、61年調査までは「国・地方公共団体」に含まれていたが、3年及び8年調査では「民間」に含まれている。

産業分類	民 人				
	個人(続き)	法 人			
	従業員数(続き) うち常雇	事業所数	従業員数 総 数	従業員数 有給役員	従業員数 常雇の従業員
昭和 53年 A~M	363 095	149 174	2 779 520	227 789	2 359 982
56年 A~M	381 457	164 162	2 947 000	253 047	2 495 953
61年 A~M	406 409	182 990	3 196 732	236 082	2 716 864
平成 3年 A~M	473 497	229 013	3 976 647	353 365	3 447 858
平成 8年 A~M	473 497	229 013	3 976 647	353 365	3 447 858
A~C 農 業					
A 農 業	—	115	1278	232	870
01 農 業	—	102	1148	200	777
B 林 業	—	102	1148	200	777
02 林 業	—	9	73	25	43
C 魚 業	—	9	73	25	43
03 漁 業	—	4	57	7	50
04 水 産 養 殖 業	—	—	—	—	—
D~M 非 農 林 漁 業	473 497	228 898	3 975 369	353 133	3 446 988
D~L 非農林漁業 (M公務を除く)	473 497	228 898	3 975 369	353 133	3 446 988
D 鉱 業	64	34	358	72	281
05 金 属 鉱 業	—	1	1	—	1
06 石 炭 ・ 亜 炭 鉱 業	—	1	3	3	—
07 原 油 ・ 天 然 ガ ス 鉱 業	—	—	—	—	—
08 非 金 属 鉱 業	64	32	354	69	280
E 建 設 業	31318	20 945	336 462	44 295	271 421
09 総 合 工 事 業	13274	9 396	167 092	20 097	137 082
10 職 別 工 事 業 (設 備 工 事 を 除 く)	12062	5 242	69 219	11 141	50 637
11 設 備 工 事 業	5982	6 307	100 151	13 057	83 702
F 製 造 業	72848	41 384	940 381	88 619	830 595
12 食 料 品 製 造 業	2400	1 749	67 425	3 689	59 443
13 飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業	67	176	5 562	360	5 076
14 織 維 工 業 1)	3300	1 268	28 690	2 736	25 267
15 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業	11587	3 130	47 270	6 470	39 207
16 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)	1010	593	10 402	1 244	8 861
17 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	2479	1 086	15 841	2 176	13 347
18 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	2484	1 462	28 820	3 267	24 899
19 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業	5371	4 946	80 493	9 953	68 763
20 化 学 工 業	312	1 297	72 574	3 392	68 327
21 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	14	93	2 728	130	2 584
22 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)	6190	2 289	45 273	4 778	39 085
23 ゴ ム 製 品 製 造 業	1638	488	11 465	1 058	10 277
24 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業	2618	462	5 638	1 016	4 453
25 薬 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	823	800	18 537	1 682	15 950
26 鉄 鋼 業	990	1 128	33 694	2 566	30 751
27 非 鉄 金 属 製 造 業	788	602	23 757	1 375	22 047
28 金 属 製 品 製 造 業	12861	6 817	112 630	14 468	95 938
29 一 般 機 械 器 具 製 造 業	8000	6 660	130 590	14 479	114 535
30 電 気 機 械 器 具 製 造 業	3942	2 836	120 433	6 132	112 351
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2158	1 124	37 830	2 595	34 627
32 精 密 機 械 器 具 製 造 業	568	615	15 413	1 307	13 904
33 武 器 製 造 業	—	—	—	—	—
34 そ の 他 の 製 造 業	3248	1 763	25 316	3 746	20 903
G 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	10	161	16 207	165	16 019
35 電 気 業	—	70	9 025	68	8 951
36 ガ ス 業	—	45	5 634	58	5 573
37 熱 供 給 業	—	11	120	14	106
38 水 道 業	10	35	1 428	25	1 389

資料 総務庁統計局「事業所・企業統計調査報告」

1) (衣服、その他の繊維製品を除く)

び種類別従業員数 (民間、国、地方公共団体) (続)

工場、事務所、病院、学校などの一区域を占めて事業を行っている場所のことである。ただし、日本標準産業50年は5月15日、53年は6月15日、56年、61年及び平成3年は7月1日、8年は10月1日現在である。

a) 日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社を含む。  
b) 旅客鉄道株式会社(JR)を含む。

法 人					国		地方公共団体		産業分類 番 号
事業所数	法 人				事業所数	従業員数	事業所数	従業員数	
	総 数	有給役員	常雇の従業員	従業員数					
所	人	所	人	所	人	所	人		
1 596	7 506	701	6 279	a) 1656	a) 110 492	5 015	223 989	53	年
1 967	9 245	755	7 315	a) 1705	a) 110 321	5 331	233 330	56	年
2 384	10 846	633	9 140	b) 1583	b) 73 268	5 688	238 383	61	年
2 423	11 097	624	9 015	1 461	59 954	5 837	239 539	3	年
2 426	10 812	800	9 479	1 508	63 968	5 862	237 478	8	年
4	81	25	56	2	156	1	15	A~C	
3	27	18	9	—	—	—	—	15	A
3	27	18	9	—	—	1	15	01	
—	—	—	—	2	156	—	—	—	B
—	—	—	—	2	156	—	—	—	02
1	54	7	47	—	—	—	—	—	C
—	—	—	—	—	—	—	—	—	03
1	54	7	47	—	—	—	—	—	04
2 422	10 731	775	9 423	1 506	63 812	5 861	237 463	D~M	
2 422	10 731	775	9 423	1 282	42 390	4 966	164 792	D~L	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	D
—	—	—	—	—	—	—	—	—	05
—	—	—	—	—	—	—	—	—	06
—	—	—	—	—	—	—	—	—	07
—	—	—	—	—	—	—	—	—	08
8	61	3	56	—	—	—	—	—	E
6	33	—	32	—	—	—	—	—	09
—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
2	28	3	24	—	—	—	—	—	11
17	101	7	85	1	758	1	38	—	F
2	24	—	16	—	—	—	—	—	12
—	—	—	—	—	—	—	—	—	13
1	28	2	26	—	—	—	—	—	14
2	2	1	1	—	—	—	—	—	15
1	1	—	1	—	—	—	—	—	16
—	—	—	—	—	—	—	—	—	17
1	2	—	2	—	—	—	—	—	18
5	16	1	15	—	—	1	38	—	19
—	—	—	—	—	—	—	—	—	20
—	—	—	—	—	—	—	—	—	21
2	11	1	10	—	—	—	—	—	22
—	—	—	—	—	—	—	—	—	23
—	—	—	—	—	—	—	—	—	24
—	—	—	—	—	—	—	—	—	25
—	—	—	—	—	—	—	—	—	26
—	—	—	—	—	—	—	—	—	27
1	3	1	2	1	758	—	—	—	28
—	—	—	—	—	—	—	—	—	29
—	—	—	—	—	—	—	—	—	30
—	—	—	—	—	—	—	—	—	31
—	—	—	—	—	—	—	—	—	32
—	—	—	—	—	—	—	—	—	33
2	14	1	12	—	—	—	—	—	34
—	—	—	—	—	—	277	11279	—	G
—	—	—	—	—	—	—	—	—	35
—	—	—	—	—	—	—	—	—	36
—	—	—	—	—	—	—	—	—	37
—	—	—	—	—	—	277	11279	—	38

第1表

産業中分類別、経営組織別の事業所数及び

1)「事業所統計調査」による。この調査でいう事業所とは、「物の生産又はサービスの提供が事業として行われている一定の場所をいう。例えば、商店、分類の「農業」、「林業」、「漁業」の中の個人経営の事業所、「家事サービス業」、「外国公務」は、本調査から除かれている。なお、本表の調査期日は、50年、2)昭和59年1月の日本標準産業分類改訂により、61年調査から分類の序列等が一部変更されている。3)日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社は、56年調査までは、「国・公共企業体」に含まれていたが、61年調査では「民営」に含まれている。4)旅客鉄道株式会社(IR)は、61年調査までは「国・地方公共団体」に含まれていたが、3年及び8年調査では「民営」に含まれている。

Table with columns: 産業分類, 事業所数, 従業者数 (うち男, うち女), 事業所数, 総数, 個人業主. Rows include H 運輸・通信業, I 卸売・小売業, J 金融・保険業, K 不動産業, L サービス業, M 公務 (他に分類されないもの).

2) (政府関係金融機関を除く)

種類別従業者数 (民営、国、地方公共団体) (続)

工場、事務所、病院、学校などのように一区域を占めて事業を行っている場所のことである。ただし、日本標準産業は5月15日、53年は6月15日、55年、61年及び平成3年は7月1日、8年は10月1日現在である。

a) 日本電信電話株式会社及び日本たばこ産業株式会社を含む。 b) 旅客鉄道株式会社(IR)を含む。

Table with columns: 業種, 家族従業者, 有給役員, 常雇の従業者, 臨時又は日雇の従業者, 事業所数, 個人 (従業者数, うち個人業者, うち家族従業者), 産業分類番号. Rows include H 運輸・通信業, I 卸売・小売業, J 金融・保険業, K 不動産業, L サービス業, M 公務 (他に分類されないもの).



第2表

産業中分類別、従業者（総数）規模別の

1)第1表注1)～3)参照。なお、従業者数には、個人企業業主、有給役員及び常雇の従業者、臨時雇用者が含まれている

Table with columns for industry classification (e.g., 昭 和, 平 成), total employees, and breakdown by employee count (1 person, 2 persons, 3 persons, 4 persons).

事業所数及び従業者数（民営）

Table with columns for business count and employee count ranges (5-9, 10-29, 30-49, 50-99, 100-299, 300+), and industry classification codes.

資料 総務庁統計局「事業所・企業統計調査報告」 1) (衣服、その他の繊維製品を除く)

第2表

産業中分類別、従業者（総数）規模別の

1) 第1表頭注1)～3) 参照。なお、従業者数には、個人企業業主、有給役員及び常雇の従業者、臨時雇用者が含まれている。

Table with columns: 産業分類, 総数 (事業所数, 従業者数), 1人, 2人, 3人, 4人. Rows include categories like H 運輸・通信業, I 卸売・小売業, J 金融・保険業, K 不動産業, L サービス業.

2) (政府関係金融機関を除く)

事業所数及び従業者数（民営）（続）

Table with columns: 事業所数, 従業者数 for categories 5~9人, 10~29人, 30~49人, 50~99人, 100~299人, 300人以上. Rows include categories H, I, J, K, L.



第3表

市区町村別、産業大分類別の事業所数

1) 第1表頭注1)～3)参照。なお、総数には「M-公務」を含んでいる。

Table with 11 columns: 市区町村, 総数 (事業所数, 従業者数, うち男), A~C 農林漁業, D 鉱業, E 建設業, F 製造業.

及び従業者数 (民営、国、地方公共団体)

Table with 12 columns: G 電気・ガス・熱供給・水道業, H 運輸・通信業, I 卸売・小売業, 飲食店, J 金融・保険業, K 不動産業, L サービス業.

第3表

市区町村別、産業大分類別の事業所数

1) 第1表頭注1) ~ 3) 参照。なお、総数には「M-公務」を含んでいる。

市区町村	総数			A~C 農林漁業		D 鉱業		E 建設業		F 製造業	
	事業所数	従業者数	うち 男	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
吹田市	11 925	148 019	88 000	1	10	—	—	861	10 199	528	11 915
泉大津市	4 505	35 508	19 949	2	13	—	—	208	1 714	1 053	12 062
高槻市	11 043	124 671	72 813	6	62	8	123	811	8 032	630	32 891
貝塚市	3 920	32 367	18 348	1	5	—	—	283	2 557	715	9 576
守口市	10 454	85 666	53 726	2	14	—	—	913	7 273	2 342	28 831
枚方市	11 650	122 888	66 454	3	36	3	96	850	8 106	837	26 981
茨木市	10 069	113 801	67 313	5	50	1	6	784	7 595	639	21 289
八尾市	15 808	131 188	80 220	1	24	—	—	1 040	7 662	4 936	55 228
泉佐野市	5 570	51 853	28 391	4	29	2	10	375	3 154	1 059	11 088
富田林市	4 018	37 370	19 862	4	138	1	3	269	2 249	643	9 930
寝屋川市	10 310	83 737	47 787	2	18	—	—	830	6 927	993	16 790
河内長野市	3 354	27 937	14 521	4	24	—	—	208	1 632	422	5 616
松原市	5 915	47 023	26 854	2	21	—	—	425	3 976	1 129	12 897
大東市	6 038	62 071	37 228	—	—	—	—	497	4 957	1 246	21 914
和泉市	6 376	49 181	24 797	2	16	—	—	384	2 958	1 488	11 538
箕面市	3 907	41 384	22 119	4	66	2	33	268	2 665	169	3 875
柏原市	2 893	28 160	16 848	1	6	—	—	211	1 604	641	12 735
羽曳野市	4 040	35 046	19 078	—	—	—	—	373	3 132	620	7 632
門真市	8 203	78 413	49 517	1	13	—	—	654	6 033	1 412	28 936
摂津市	4 886	58 223	39 586	—	—	—	—	489	6 136	1 113	18 584
高石市	2 672	25 069	15 187	—	—	—	—	210	2 279	229	6 247
藤井寺市	3 417	24 806	13 022	—	—	—	—	230	1 779	344	4 368
東大阪市	34 984	282 509	177 743	6	52	1	3	1 725	15 185	10 212	97 424
泉南市	2 527	24 367	14 319	—	—	—	—	228	2 514	398	5 158
四條畷市	2 075	16 451	9 191	3	14	1	10	189	1 613	256	2 922
交野市	2 037	19 520	10 376	—	—	—	—	192	1 350	252	4 841
大阪狭山市	2 040	19 803	9 872	1	5	—	—	137	1 110	246	3 683
阪南市	2 091	14 377	6 954	4	39	1	12	178	1 278	205	2 337
島本町	715	8 167	4 485	—	—	1	7	51	356	42	1 873
豊能町	489	3 146	1 504	—	—	1	6	82	396	34	334
能勢町	607	4 414	2 610	5	58	—	—	101	533	75	926
忠岡町	1 043	9 909	6 096	—	—	—	—	63	529	294	4 196
熊取町	1 137	9 701	5 089	1	10	—	—	81	513	218	2 495
田尻町	555	7 486	4 375	1	9	—	—	31	238	32	223
岬町	764	6 390	3 418	3	60	—	—	77	1 007	54	782
太子町	468	3 022	1 746	3	39	—	—	57	364	83	667
河南町	623	4 615	2 726	1	4	—	—	82	693	122	1 035
千早赤阪村	274	1 940	1 124	3	23	—	—	36	195	67	718
美原町	1 871	21 276	14 080	2	8	—	—	153	1 755	638	10 733

及び従業者数（民営、国、地方公共団体）（続）

G 電気・ガス・熱供給・水道業		H 運輸・通信業		I 卸売・小売業、飲食店		J 金融・保険業		K 不動産業		L サービス業	
事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
16	729	267	7 817	5 641	56 528	185	3 099	827	3 778	3 566	50 980
8	102	213	3 965	1 685	9 370	52	575	220	552	1 045	6 188
16	929	266	7 302	5 091	34 509	191	2 677	520	1 945	3 480	34 541
4	130	101	1 503	1 627	8 816	57	585	117	321	1 001	8 231
14	686	297	5 909	4 072	21 216	122	1 685	402	1 300	2 270	17 697
16	971	202	6 220	5 388	37 590	201	3 201	580	2 193	3 530	34 677
15	359	386	12 459	4 425	35 318	172	2 916	737	2 289	2 865	29 602
5	309	413	7 569	5 495	30 329	163	2 389	493	1 615	3 226	23 424
5	185	201	6 993	2 341	15 339	105	1 274	193	701	1 259	11 613
3	68	72	1 215	1 573	10 380	42	618	253	1 095	1 138	10 689
6	361	213	6 049	4 753	26 640	131	1 784	667	1 958	2 697	21 721
9	190	46	1 270	1 415	8 819	43	586	175	461	1 007	8 657
7	246	106	2 562	2 500	14 079	76	1 215	199	612	1 461	10 660
5	145	186	4 696	2 237	15 453	67	895	491	1 167	1 298	12 048
6	197	129	2 675	2 471	14 533	84	865	197	499	1 585	13 968
4	124	95	2 896	1 764	17 920	41	578	417	1 064	1 123	11 400
3	104	34	578	1 122	5 669	23	355	121	392	723	6 206
4	377	85	2 536	1 624	9 429	40	543	165	556	1 112	9 973
3	219	392	7 204	3 660	18 666	85	1 109	330	1 323	1 647	13 318
3	90	338	10 609	1 769	13 094	38	606	166	447	955	7 945
6	339	75	1 816	1 197	6 259	35	427	112	328	795	6 804
3	44	58	1 618	1 568	8 895	64	919	229	695	911	5 936
22	1 394	1 088	22 396	13 858	83 923	376	6 009	1 146	3 407	6 494	49 288
8	111	135	3 442	926	6 142	34	281	94	250	691	6 081
4	70	34	1 604	846	4 919	29	355	137	280	563	4 298
3	78	41	1 385	844	5 711	24	321	73	232	596	5 193
3	59	28	457	843	6 250	14	247	167	384	591	7 265
4	55	18	204	885	4 811	35	407	105	271	647	4 463
3	28	14	422	299	1 889	8	98	39	102	254	3 149
3	25	15	142	137	815	8	34	6	41	197	1 154
1	2	13	322	189	800	3	26	10	48	198	1 391
2	11	40	1 333	410	1 923	8	97	15	45	207	1 362
4	24	23	271	466	2 471	16	148	36	91	287	3 316
4	63	37	2 311	299	2 200	5	31	14	50	122	1 022
7	317	14	187	318	1 392	11	100	20	40	254	2 336
1	10	9	73	141	673	3	6	40	90	128	976
3	17	15	159	177	755	4	21	69	122	145	1 664
1	7	13	116	78	394	—	—	2	10	67	375
2	30	64	1 322	480	3 792	5	54	141	241	378	2 860

第4表

市区町村別、経営組織別の事業所数

1) 第1表頭注1) 3) a) 参照, 4) b) 参照

市区町村	個人		会社		その他		国、地方公共団体	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
昭和53年	332 353	1 021 333	138 977	2 622 022	11 793	165 004	a)6 671	a)334 481
56	351 719	1 097 401	152 826	2 763 927	13 303	192 318	a)7 036	a)343 651
61	345 513	1 086 603	170 753	2 991 640	14 621	215 938	b)7 271	b)311 651
平成3年	316 821	1 017 371	200 040	3 496 334	17 184	260 834	7 298	299 493
平成8年	316 821	1 017 371	200 040	3 496 334	9 335	405 772	7 370	301 446
大阪市地域	137 168	424 797	115 675	2 052 291	8 310	135 473	2 004	115 978
三島地域	18 944	63 566	17 008	321 440	1 685	33 739	1 001	34 136
豊能地域	14 187	46 064	9 868	97 281	1 217	70 110	632	22 769
北河内地域	30 863	98 359	17 318	309 200	1 707	30 570	879	30 617
中河内地域	31 907	97 813	19 488	295 421	1 692	25 485	598	23 138
南河内地域	15 933	53 510	8 272	128 962	1 149	21 801	666	18 565
泉北地域	29 941	94 824	16 603	284 327	1 849	30 977	887	34 607
泉南地域	15 814	53 085	8 519	135 730	1 087	15 624	695	20 664
大阪市	137 168	424 797	115 675	2 052 291	8 310	135 473	2 004	115 978
都島区	3 984	11 934	2 899	39 099	202	3 115	62	3 977
福島区	3 262	9 235	3 740	62 375	237	3 209	51	1 707
此花区	2 396	7 350	1 403	34 909	138	1 652	51	3 928
西港区	4 147	12 878	8 619	168 875	402	7 044	77	5 535
港区	3 746	10 972	2 324	36 471	194	3 293	71	3 924
大正区	3 253	10 192	1 793	28 403	127	1 993	58	2 110
天王寺区	3 871	12 670	4 181	63 927	496	9 646	67	3 258
浪速区	3 620	11 863	3 756	64 150	187	3 270	87	2 646
西淀川区	3 402	10 788	2 549	47 849	149	2 834	61	2 107
淀川区	4 917	14 821	2 779	42 942	257	4 243	97	3 802
東成区	5 043	13 952	2 943	41 031	228	2 776	61	3 143
生野区	10 887	31 271	3 447	38 430	410	4 742	77	3 085
旭区	4 243	11 949	1 670	21 410	207	3 282	58	2 078
城東区	5 888	16 020	3 045	46 437	308	7 261	96	5 275
阿倍野区	4 788	13 606	2 697	37 183	357	4 097	67	4 062
住吉区	5 748	16 431	2 265	28 655	314	4 696	85	5 166
東住吉区	6 187	18 089	2 871	37 113	333	4 001	79	2 829
西成区	7 130	21 365	2 212	28 901	145	2 941	81	3 644
淀川区	7 086	21 621	7 873	144 661	391	6 036	92	3 969
鶴見区	3 384	9 809	2 178	36 347	174	2 068	60	2 254
住之江区	3 819	11 968	2 733	52 182	234	4 246	82	5 029
平野区	7 038	22 162	3 525	49 530	244	3 663	121	4 615
北区	14 356	50 465	18 897	380 259	985	17 565	179	15 022
中央区	14 973	53 386	25 276	521 152	1 501	27 800	184	22 813
堺市	20 567	64 688	12 321	214 046	1 259	23 172	537	23 162
岸和田市	5 809	19 190	3 179	47 982	339	5 207	224	6 183
豊中市	9 030	29 099	6 478	39 414	626	64 396	310	12 731
池田市	2 584	8 204	1 499	27 666	257	1 699	117	4 071

資料 総務庁統計局「事業所・企業統計調査報告」

及び従業者数(民営、国、地方公共団体)

市区町村	個人		会社		その他		国、地方公共団体	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
吹田市	5 099	17 369	5 986	102 703	499	11 898	341	16 049
泉大津市	2 841	8 794	1 418	23 009	148	1 248	98	2 457
高槻市	6 179	19 756	4 035	86 496	547	10 785	282	7 634
貝塚市	2 435	7 785	1 201	18 854	189	2 820	95	2 908
守口市	6 741	19 286	3 302	56 176	263	5 382	148	4 822
枚方市	6 599	23 693	4 272	79 143	520	9 673	259	10 379
茨木市	4 868	17 002	4 492	80 774	438	8 460	271	7 565
八尾市	9 495	30 293	5 607	85 965	514	6 889	192	8 041
泉佐野市	3 102	10 759	2 119	34 466	223	2 643	126	3 985
富田林市	2 385	8 081	1 292	21 260	225	4 565	116	3 464
寝屋川市	6 574	20 070	3 224	51 400	330	6 265	182	6 002
河内長野市	2 026	6 809	1 038	15 488	176	2 935	114	2 705
松原市	3 702	12 045	1 900	28 510	199	3 183	114	3 285
大東市	3 445	11 202	2 310	44 339	189	3 665	94	2 865
和泉市	4 292	13 998	1 633	24 028	301	4 554	150	6 601
箕面市	1 931	6 819	1 649	27 123	216	3 113	111	4 329
柏原市	1 749	5 862	921	17 548	141	2 159	82	2 591
羽曳野市	2 537	8 711	1 214	19 425	194	3 447	95	3 463
門真市	5 022	15 295	2 888	56 915	206	2 344	87	3 859
摂津市	2 374	8 003	2 284	46 304	149	1 803	79	2 113
高石市	1 590	5 078	894	16 593	108	1 734	80	1 664
藤井寺市	2 166	7 156	1 064	14 344	126	1 030	61	2 276
東大阪市	20 663	61 658	12 960	191 908	1 037	16 437	324	12 506
泉南市	1 562	5 757	776	15 254	113	1 204	76	2 152
四條畷市	1 310	4 557	617	9 487	91	979	57	1 428
交野市	1 172	4 256	705	11 740	99	1 359	61	2 165
大阪狭山市	1 273	4 839	647	9 833	68	3 869	52	1 262
阪南市	1 396	4 580	523	6 551	96	1 245	76	2 001
島本町	424	1 436	211	5 163	52	793	28	775
豊能町	287	753	115	1 247	40	317	47	829
能勢町	355	1 189	127	1 831	78	585	47	809
忠岡町	651	2 266	337	6 651	33	269	22	723
熊取町	730	2 617	318	4 356	53	1 623	36	1 105
田尻町	288	785	223	4 893	19	157	25	1 651
岬町	492	1 612	180	3 374	55	725	37	679
太子町	325	1 048	97	1 166	32	546	14	262
河南町	432	1 464	130	1 738	32	1 004	29	409
千早赤阪村	151	428	70	1 090	23	163	30	259
美原町	936	2 929	820	16 108	75	990	40	1 249

第5表

企業産業中分類別

1)第1表頭注1)~3)参照。2)単独事業所・本所事業所の集計による。

企業産業分類	平成8年	平成3年	増減数
A~L全産業 (M公務を除く)	130 698	122 935	7 763
A~C農林漁業	85	54	31
A 農業	75	45	30
01農	75	45	30
B 林業	8	9	△1
02林	8	9	△1
C 漁業	2	-	2
03漁	2	-	2
04水産養殖	2	-	2
D~L非農林漁業 (M公務を除く)	130 613	122 881	7 732
D 鉱業	23	19	4
05金属鉱	1	0	1
06石炭・亜炭鉱	1	0	1
07原油・天然ガス	-	-	-
08非金属	21	19	2
E 建設業	16 743	13 584	3 159
09総合工事	7 327	6 053	1 274
10識別工事業 (設備工事業を除く)	4 453	3 395	1 058
11設備工事	4 963	4 136	827
F 製造業	33 331	33 470	△139
12食品製造	1 247	1 238	9
13飲料・たばこ・飼料製造	120	127	△7
14繊維工業 (衣服、その他の繊維製品を除く)	1 038	1 330	△292
15衣服・その他の繊維製品製造	2 747	2 698	49
16木材・木製品製造 (家具を除く)	452	488	△36
17家具・装備品製造	883	878	5
18パルプ・紙・紙加工品製造	1 171	1 155	16
19出版・印刷・同関連産業	3 998	3 843	155
20化学工業	880	892	△12
21石油製品・石炭製品製造	43	39	4
22プラスチック製品製造 (別掲を除く)	1 816	1 707	109
23ゴム製品製造	381	368	13
24なめし革・同製品・毛皮製造	427	384	43
25窯業・土石製品製造	597	590	7
26鉄鋼製造	878	934	△56
27非鉄金属製造	495	527	△32
28金属製品製造	5 586	5 633	△47
29一般機械器具製造	5 495	5 447	48
30電気機械器具製造	2 212	2 336	△124
31輸送用機械器具製造	906	905	1
32精密機械器具製造	480	503	△23
33武器製造	-	1	△1
34その他の製造	1 479	1 447	32
G 電気・ガス・熱供給・水道業	25	13	12
35電気	3	2	1
36ガス	5	4	1
37熱供給	6	4	2
38水道	11	3	8
H 運輸・通信業	4 492	4 043	449
39鉄道	14	14	-
40道路旅客運送	174	169	5
41道路貨物運送	2 563	2 268	295

資料 総務庁統計局「事業所・企業統計調査報告」

企業数 (平成8年・3年)

企業産業分類	平成8年	平成3年	増減数
42水運業	127	122	5
43航空運輸業	19	19	-
44倉庫業	463	442	21
45運輸に附帯するサービス業	1 006	962	44
46郵便業	5	4	1
47電気通信業	121	43	78
I 卸売・小売業、飲食店	45 156	44 301	855
48各種商品卸売業	146	66	80
49繊維・衣服等卸売業	4 721	5 011	△290
50飲食料品卸売業	3 162	3 410	△248
51建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	5 274	5 616	△342
52機械器具卸売業	5 482	5 536	△54
53その他の卸売業	5 786	5 663	123
54各種商品小売業	85	71	14
55織物・衣服・身の回り品小売業	2 526	2 690	△164
56飲食料品小売業	4 840	4 169	671
57自動車・自転車小売業	1 320	1 039	281
58家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	2 423	2 380	43
59その他の小売業	5 155	4 568	587
60一般飲食店	3 185	3 066	119
61その他の飲食店	1 051	1 016	35
J 金融・保険業	1 406	1 356	50
62銀行・信託業	15	13	2
63中小企業等金融業 (政府関係金融機関を除く)	-	11	△11
64農林水産金融業 (政府関係金融機関を除く)	-	-	-
65政府関係金融機関 (別掲を除く)	-	-	-
66貸金業、投資業等非預金信用機関 (政府関係金融機関を除く)	613	651	△38
67補助的金融業、金融附帯業	19	20	△1
68証券業、商品先物取引業	183	225	△42
69保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業)	576	436	140
K 不動産業	10 333	9 512	821
70不動産取引業	3 659	3 944	△285
71不動産賃貸業・管理業	6 674	5 568	1 106
L サービス業	19 104	16 583	2 521
72洗濯・理容・浴場業	1 611	1 449	162
73駐車場業	779	617	162
74その他の生活関連サービス業	775	568	207
75旅館、その他の宿泊所	610	570	40
76娯楽業 (映画・ビデオ制作業を除く)	1 220	1 022	198
77自動車整備業	1 019	953	66
78機械・家具等修理業 (別掲を除く)	507	474	33
79物品賃貸業	783	698	85
80映画・ビデオ制作業	253	159	94
81放送業	30	23	7
82情報サービス・調査業	1 426	1 299	127
83広告業	1 072	1 095	△23
84専門サービス業	5 864	4 898	966
85協同組合 (他に分類されないもの)	-	-	-
86その他の事業サービス業	2 364	2 142	222
87廃棄物処理業	309	215	94
88医療業	276	200	76
89保険衛生業	15	17	△2
90社会保険、社会福祉	22	11	11
91教育	128	131	△3
92学術研究機関	25	27	△2
93宗教	-	-	-
94政治・経済・文化団体	-	-	-
95その他のサービス業	16	15	1

第6表 資本金階級別、企業産業分類別企業数

1) 第5表頭注1) ~ 2) 参照。

資本金階級	総数	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
計	130 698	85	23	16 743	33 331	25	4 492	45 156	1 406	10 333	19 104
100万円未満	1 094	1	—	39	314	—	10	462	17	80	171
100 ~ 200 万円未満	2 598	—	—	155	708	1	42	971	26	225	470
200 ~ 500 万円未満	24 247	23	1	2 497	6 010	—	431	8 345	292	2 115	4 533
500 ~ 1,000 万円未満	11 113	9	1	1 197	2 763	1	291	3 958	82	1 034	1 777
1,000~3,000 万円未満	77 493	45	16	10 618	20 115	9	2 940	26 831	701	5 682	10 536
3,000~5,000 万円未満	7 105	5	2	1 445	1 632	2	367	2 297	76	549	730
5,000~1億 円未満	3 940	1	3	550	963	2	246	1 290	49	342	494
1億~10億円 未満	2 373	1	—	181	565	3	130	814	106	252	321
10億~50億円 未満	438	—	—	38	135	5	19	120	30	34	57
50億円以上	297	—	—	23	126	2	16	68	27	20	15

資料 総務庁統計局「事業所・企業統計調査報告」

第7表 常用雇用者規模別、企業産業分類別企業数

1) 第5表頭注1) ~ 2) 参照。

常用雇用者 規模	総数	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
総数	130 698	85	23	16 743	33 331	25	4 492	45 156	1 406	10 333	19 104
4人以下	60 100	37	6	6 626	12 302	2	943	22 308	945	8 187	8 744
5 ~ 9人	27 017	19	6	4 673	7 648	7	675	8 911	159	1 179	3 740
10 ~ 19人	19 390	17	5	3 084	5 800	7	931	6 191	86	486	2 783
20 ~ 29人	7 623	5	2	936	2 406	1	537	2 413	40	154	1 129
30 ~ 49人	6 601	4	3	709	2 086	2	527	2 104	46	135	985
50 ~ 99人	4 987	3	1	387	1 569	1	394	1 651	34	96	851
100 ~ 299人	3 460	—	—	223	1 076	1	362	1 060	47	69	622
300 ~ 999人	1 125	—	—	65	319	2	97	393	24	24	201
1000人以上	395	—	—	40	125	2	26	125	25	3	49

資料 総務庁統計局「事業所・企業統計調査報告」

第8表 市町村別、企業産業大分類別企業数

1) 第5表頭注1) ~ 2) 参照。

市町村名	総数	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
総数	130 698	85	23	16 743	33 331	25	4 492	45 156	1 406	10 333	19 104
市部計	129 116	77	21	16 451	32 690	24	4 418	44 799	1 404	10 267	18 965
郡部計	1 582	8	2	292	641	1	74	357	2	66	139
大阪市地域	74 376	21	10	7 278	15 808	12	2 321	28 968	1 039	6 123	12 796
三島地域	8 549	7	8	1 594	1 421	2	373	2 952	59	830	1 303
豊能地域	5 425	5	1	939	1 130	—	148	1 869	40	602	691
北河内地域	10 162	10	1	2 025	2 985	—	408	2 689	53	838	1 153
中河内地域	12 826	5	—	1 369	6 066	—	485	3 209	54	670	968
南河内地域	4 897	13	1	811	1 735	4	163	1 291	19	350	510
泉北地域	9 623	13	—	1 808	2 731	2	370	2 836	97	592	1 174
泉南地域	4 840	11	2	919	1 455	5	224	1 342	45	328	509
大阪市	74 376	21	10	7 278	15 808	12	2 321	28 968	1 039	6 123	12 796
大塚市	7 168	8	—	1 415	1 848	2	241	2 227	78	434	915
岸和田市	1 914	4	—	356	503	—	82	597	25	140	207
豊中市	3 591	—	—	621	926	—	85	1 138	33	358	430
池田市	760	—	—	133	75	—	24	302	4	95	127
吹田市	2 897	1	—	502	306	—	72	1 112	23	321	560
泉大津市	825	2	—	91	325	—	48	214	7	63	75
高槻市	1 991	5	7	424	306	2	83	659	11	197	297
貝塚市	739	1	—	129	279	—	42	180	4	34	70
守口市	2 363	2	—	467	777	—	81	590	14	163	269
枚方市	2 093	3	1	426	434	—	54	690	16	191	278
茨木市	2 199	1	—	395	297	—	89	837	23	245	312
八尾市	3 699	1	—	445	1 891	—	113	724	15	220	290
泉佐野市	1 107	2	1	158	383	1	64	300	8	80	110
富田林市	733	4	1	98	279	—	25	197	1	52	76
寝屋川市	1 829	2	—	396	427	—	63	531	14	190	206
河内長野市	550	3	—	85	161	3	12	160	2	46	78
松原市	1 162	1	—	191	423	—	36	311	7	77	116
大東市	1 374	—	—	245	560	—	68	256	3	109	133
和泉市	974	3	—	172	369	—	41	238	7	44	100
箕面市	921	3	—	143	97	—	34	383	3	142	116
柏原市	616	—	—	86	276	—	10	146	1	40	57
羽曳野市	763	—	—	155	244	—	27	207	5	51	74
門真市	1 732	1	—	324	571	—	109	398	4	140	185
摂津市	1 348	—	—	252	488	—	125	303	2	59	119
高石市	441	—	—	96	88	—	23	118	3	46	67
藤井寺市	561	—	—	106	134	1	18	166	3	67	66
東大阪市	8 511	4	—	838	3 899	—	362	2 339	38	410	621
泉南市	426	—	—	118	115	2	24	88	5	29	45
四條畷市	377	2	—	90	92	—	16	114	2	20	41
交野市	394	—	—	77	124	—	17	110	—	25	41
大阪狭山市	355	—	—	58	104	—	8	110	1	28	46
阪南市	327	3	1	81	81	1	1	86	3	28	42
島本町	114	—	1	21	24	—	4	41	—	8	15
豊能町	59	—	1	17	9	—	2	20	—	2	8
能勢町	94	2	—	25	23	—	3	26	—	5	10
忠岡町	215	—	—	34	101	—	17	39	2	5	17
熊取町	177	—	—	31	70	—	6	42	—	12	16
田尻町	45	—	—	10	6	1	3	18	—	2	5
岬町	105	1	—	36	18	—	2	31	—	3	14
太子町	71	—	—	17	23	—	3	19	—	5	4
河内町	90	—	—	27	29	—	6	17	—	4	7
千早赤阪村	44	3	—	7	21	—	3	6	—	2	2
美原町	568	2	—	67	317	—	25	98	—	18	41

資料 総務庁統計局「事業所・企業統計調査報告」



第10表

都道府県別、経営組織別、規模別の事業所数及び  
従業者数（民営、国、地方公共団体）

1) 第1表項注1) 3) a) 参照。4) b) 参照。

都道府県	総 数		経営組織別				規模別 (民営)			
			民 営		国、地方公共団体		1～29人		30人以上	
	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
昭和53年	6 060 183	47 948 691	5 869 528	42 521 431	a) 190 655	a) 5 427 260	5 662 873	24 119 101	206 655	18 402 330
56	6 488 329	51 545 087	6 290 703	45 961 266	a) 197 626	a) 5 583 821	6 065 571	26 412 295	225 132	19 548 971
61	6 708 759	54 370 454	6 511 741	49 224 514	b) 197 018	b) 5 145 940	6 266 776	27 961 837	244 965	21 262 677
平成3年	6 753 858	60 018 831	6 559 377	55 013 776	194 481	5 005 055	6 273 857	30 316 068	285 520	24 697 708
平成8年	6 717 025	62 781 253	6 521 837	57 583 042	195 188	5 198 211	6 213 912	31 124 988	307 925	26 458 054
北海道	287 173	2 748 342	273 572	2 421 033	13 601	327 309	258 908	1 342 768	14 664	1 078 265
青森県	77 153	645 479	73 813	558 505	3 340	86 974	70 547	332 146	3 266	226 359
岩手県	74 546	651 542	70 782	579 278	3 764	72 264	67 491	328 976	3 291	250 302
宮城県	119 273	1 122 456	115 114	1 013 793	4 159	108 663	109 217	568 376	5 897	445 417
秋田県	70 005	556 462	66 540	494 829	3 465	61 633	63 720	296 210	2 820	198 619
山形県	73 602	595 364	70 909	533 325	2 693	62 039	67 893	310 626	3 016	222 699
福島県	114 728	1 006 268	110 310	919 532	4 418	86 736	105 138	516 394	5 172	403 138
茨城県	141 768	1 344 995	137 212	1 226 987	4 556	118 008	130 870	665 930	6 342	561 057
栃木県	109 892	977 492	106 710	907 615	3 182	69 877	102 137	501 041	4 573	406 574
群馬県	115 808	1 011 942	112 559	932 396	3 249	79 546	107 802	520 482	4 757	411 914
埼玉県	277 180	2 591 583	271 066	2 408 233	6 114	183 350	257 567	1 337 078	13 499	1 071 155
千葉県	214 707	2 147 657	208 557	1 956 230	6 150	191 427	197 995	1 049 047	10 562	907 183
東京都	771 655	8 982 413	759 517	8 416 059	12 138	566 354	715 286	3 806 519	44 231	4 609 540
神奈川県	326 566	3 529 736	320 549	3 277 232	6 017	252 504	303 347	1 632 196	17 202	1 645 036
新潟県	150 369	1 246 222	144 883	1 134 569	5 486	111 653	138 488	664 882	6 395	469 687
富山県	68 383	607 973	65 987	559 051	2 396	48 922	62 812	303 409	3 175	255 642
石川県	78 220	640 773	75 709	584 077	2 511	56 696	72 645	344 042	3 064	240 035
福井県	56 059	438 377	53 901	398 265	2 158	40 112	51 857	245 291	2 044	152 974
山梨県	55 863	422 400	53 857	381 061	2 006	41 339	51 983	231 644	1 874	149 417
長野県	133 597	1 107 235	128 523	1 010 632	5 074	96 603	123 153	582 128	5 370	428 504
岐阜県	129 444	1 009 116	125 504	924 916	3 940	84 200	120 978	570 808	4 526	354 108
静岡県	218 056	1 938 349	213 480	1 800 876	4 576	137 473	204 059	994 516	9 421	806 360
愛知県	381 542	3 847 294	374 202	3 606 315	7 340	240 979	355 671	1 849 441	18 531	1 756 874
三重県	98 650	887 325	94 966	810 086	3 684	77 239	90 820	437 678	4 146	372 408
滋賀県	63 941	606 098	61 513	551 644	2 428	54 454	58 688	288 007	2 825	263 637
京都府	155 616	1 270 019	152 256	1 159 892	3 360	110 127	146 496	677 034	5 760	482 858
大阪府	533 566	5 220 923	526 196	4 919 477	7 370	301 446	499 592	2 560 856	26 604	2 358 621
兵庫県	264 826	2 490 170	257 564	2 289 712	7 262	200 458	245 762	1 225 196	11 802	1 064 516
奈良県	54 753	470 079	52 378	415 279	2 375	54 800	50 278	244 279	2 100	171 000
和歌山県	63 228	449 848	60 725	399 911	2 503	49 937	58 806	255 143	1 919	144 768
鳥取県	33 847	291 908	32 123	257 897	1 724	34 011	30 711	151 638	1 412	106 259
島根県	47 399	361 504	44 744	316 617	2 655	44 887	43 098	202 599	1 646	114 018
岡山県	99 954	921 438	96 070	839 850	3 884	81 588	91 410	463 727	4 660	376 123
広島県	156 096	1 447 610	151 126	1 321 329	4 970	126 281	143 977	730 015	7 149	592 014
山口県	83 193	732 406	79 843	658 829	3 350	73 577	76 424	379 088	3 419	279 741
徳島県	48 787	375 485	46 390	330 765	2 397	44 720	44 665	203 488	1 725	127 277
香川県	61 183	517 224	58 827	466 326	2 356	50 898	56 296	274 130	2 531	192 196
愛媛県	84 705	684 842	81 106	619 142	3 599	65 700	77 841	368 983	3 265	250 159
高知県	49 034	358 392	46 568	312 777	2 466	45 615	44 866	199 051	1 702	113 726
福岡県	253 276	2 337 850	247 462	2 155 306	5 814	182 544	235 558	1 209 935	11 904	945 371
佐賀県	46 041	401 075	44 248	357 759	1 793	43 316	42 240	207 323	2 008	150 436
長崎県	80 040	655 207	76 735	576 350	3 305	78 857	73 666	353 640	3 069	222 710
熊本県	91 442	793 966	87 789	709 570	3 653	84 396	84 017	416 562	3 772	293 008
大分県	66 703	554 585	63 872	496 272	2 831	58 313	61 237	297 036	2 635	199 236
宮崎県	64 001	513 062	61 824	460 034	2 177	53 028	59 402	285 862	2 422	174 172
鹿児島県	95 467	754 292	91 065	665 844	4 402	88 448	87 435	403 150	3 630	262 694
沖縄県	75 688	516 475	73 191	447 565	2 497	68 910	71 063	297 318	2 128	150 247

第 5 章  
農 業